

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 玉木 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	110,212	96,167	169,528
経常利益又は経常損失() (百万円)	222	2,703	4,509
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	636	2,575	1,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	542	2,186	1,769
純資産額 (百万円)	12,993	12,578	15,460
総資産額 (百万円)	87,879	90,197	86,408
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	21.19	85.70	57.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	13.6	17.6

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.40	37.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策に刺激された企業収益が改善を続けるなかで、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いていますが、平成26年4月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減からの回復は鈍い状況が続いております。また、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調など、先行きが不透明な状況で推移しました。さらに、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により不透明要因が残っております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、消費増税後の反動による落ち込みが顕著で、依然として受注は低調に推移しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、平成27年1月に中期経営計画「タマステップ2018」を発表しました。「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、展示場の出店による面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤をつくっていきます。「タマステップ2018」において、2018年5月期（平成30年5月期）の経営目標数値を 販売棟数10,150棟、売上高2,000億円超、営業利益率3.5%、ROE15%、D/Eレシオ1.2倍に定め、その確実な達成に向け、組織の整備や事業戦略の策定に取り組んでおります。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく21ヶ所（うち移転7ヶ所）の出店を行い、モデルハウス、ショールームのリニューアルについては45ヶ所において実施しました。前期に引き続き、大都市圏および空白エリアでのシェア拡大という方針に基づき、販売網の整備と鮮度の維持を行ってまいりました。また、平成26年8月からは10kW以上の太陽光発電システムを搭載した戸建住宅「大容量ソーラーハウス 楽楽の家（らくらくのいえ）」の販売を開始し、平成26年10月からは当社の主力商品である「大安心の家」シリーズの新たな商品ラインナップとして、郊外エリアにおけるミドル世代・シニア世代（40代～60代）の建て替え需要をターゲットとした郊外型木造戸建住宅「大安心の家 PREMIUM（プレミアム）」の販売を開始しました。

さらに、平成27年1月からは国内初となる戸建向け太陽光パネルと蓄電池を組み合わせたリース&レンタルサービスを開始するなど、新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。しかし、消費増税による反動減の影響が大きく、また週末における天候不順などの影響を受け、来場数は減少しました。一方で、政府によるフラット35Sの金利優遇制度の拡充なども開始され、足元では来場数に回復の兆しが出ております。

以上の結果、当事業の売上高は85,608百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は2,742百万円（前年同期は628百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タマスマートタウン茨木（全588区画）」の販売が計画を下回りました。一方、5～10区画程度のミニ分譲地の販売は引き続き好調に推移しました。

マンション事業においては、当社における過去最大の開発規模を持つ横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」の販売が好調に推移しました。また、当第2四半期にマンション用取得用地の売却をしたことも寄与し、増収増益となりました。今後も千葉県市川市におけるプロジェクトを始め、新たなマンションの販売を計画しております。

以上の結果、当事業の売上高は6,611百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は592百万円（同72.9%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、火災保険の付保率および契約単価は上昇しましたが、住宅事業における引渡棟数が減少したことにより、火災保険の契約件数が減少しました。一方、火災保険の満期更改や、自動車保険の契約は引き続き好調に推移しております。また、住宅ローンは契約件数が減少しましたが、平成26年6月に「フラット」の業務提携先を見直したことにより、1件当たりの手数料単価が上昇しました。

以上の結果、当事業の売上高は844百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は408百万円（同21.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により従前の住宅周辺事業が低調に推移しました。また、海外事業に関わる経費が増加しております。

以上の結果、当事業の売上高は3,103百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は709百万円（前年同期は177百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高96,167百万円（前年同期比12.7%減）となりました。利益につきましては営業損失2,488百万円（前年同期は139百万円の営業損失）、経常損失2,703百万円（前年同期は222百万円の経常損失）、四半期純損失2,575百万円（前年同期は636百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月1日 ～平成27年2月28日		30,055		4,310		4,249

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,051,800	300,518	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,055,800		
総株主の議決権		300,518	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,475	21,909
受取手形・完成工事未収入金等	2 2,246	2 662
営業貸付金	2,317	3,218
有価証券	2,499	-
販売用不動産	1,817	4,297
未成工事支出金	8,522	12,080
仕掛販売用不動産	8,852	9,668
その他のたな卸資産	363	476
繰延税金資産	907	1,622
その他	3,169	4,723
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	60,163	58,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,999	12,460
土地	6,983	7,005
その他（純額）	2,809	6,941
有形固定資産合計	21,792	26,407
無形固定資産	581	560
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,156	5,055
貸倒引当金	285	475
投資その他の資産合計	3,871	4,579
固定資産合計	26,245	31,547
資産合計	86,408	90,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 27,643	2 20,109
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	2,089	7,828
1年内返済予定の長期借入金	2,708	3,762
未払法人税等	2,252	86
繰延税金負債	-	2
未成工事受入金	18,017	22,492
完成工事補償引当金	898	998
工事損失引当金	154	4
賞与引当金	-	381
その他	6,559	4,621
流動負債合計	60,723	60,589
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	7,482	14,112
繰延税金負債	21	55
資産除去債務	1,005	1,317
その他	1,014	945
固定負債合計	10,223	17,030
負債合計	70,947	77,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,327
利益剰余金	6,466	3,109
株主資本合計	15,103	11,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	3
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	135	506
その他の包括利益累計額合計	143	516
少数株主持分	212	314
純資産合計	15,460	12,578
負債純資産合計	86,408	90,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	110,212	96,167
売上原価	83,432	72,419
売上総利益	26,780	23,747
販売費及び一般管理費	26,919	26,236
営業損失()	139	2,488
営業外収益		
受取利息	8	27
受取配当金	3	0
為替差益	-	109
違約金収入	54	55
その他	190	219
営業外収益合計	256	412
営業外費用		
支払利息	68	189
シンジケートローン手数料	151	125
アレンジメントフィー	-	160
その他	120	152
営業外費用合計	340	627
経常損失()	222	2,703
特別損失		
固定資産除却損	72	361
リース解約損	9	16
特別損失合計	82	377
税金等調整前四半期純損失()	305	3,081
法人税、住民税及び事業税	234	211
法人税等調整額	105	691
法人税等合計	340	480
少数株主損益調整前四半期純損失()	646	2,601
少数株主損失()	9	25
四半期純損失()	636	2,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	646	2,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	7
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	100	413
その他の包括利益合計	103	414
四半期包括利益	542	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	2,203
少数株主に係る四半期包括利益	5	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	1,671百万円	2,111百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	8百万円	8百万円
支払手形	2,877	2,245

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	1,185百万円	1,408百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	781	26.0	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	101,176	4,417	787	106,381	3,831	110,212		110,212
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	390			390	5,524	5,915	5,915	
計	101,567	4,417	787	106,772	9,355	116,128	5,915	110,212
セグメント利益 又は損失()	628	342	336	50	177	126	12	139

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	85,608	6,611	844	93,063	3,103	96,167		96,167
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	135			135	5,388	5,523	5,523	
計	85,743	6,611	844	93,199	8,491	101,691	5,523	96,167
セグメント利益 又は損失()	2,742	592	408	1,741	709	2,450	38	2,488

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円19銭	85円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	636	2,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	636	2,575
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月9日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。